

為替相場展望

株式会社 日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/research/>

目 次

ドル円相場	1
ユーロ相場	2
トピックス	3~6
ドル円相場・チャート分析	7
為替関連指標	8
資料	

本資料は2011年3月2日時点で利用可能な情報をもとに作成しております。

本資料に関するご照会は、下記宛てお願い致します。

欧米経済・市場動向グループ
牧田 (Tel: 03-3288-4244
Mail: makita.takeshi@jri.co.jp)

1. ドル・円相場見通し

米国の利上げが展望できないなか、2011年を通して80円台を中心とした一進一退が続く見込み。

(1) 2月の相場回顧

2月のドル円相場は、4日発表の米雇用統計で就業者数が事前予想対比小幅な増加にとどまったことから、一時81.10円まで円高ドル安が進行したものの、その後は、米国で堅調な景気指標が相次ぎ、利上げ前倒し観測が強まるのにつれて、16日にかけて83.98円まで円安ドル高が進行。中旬以降は、北アフリカ・中東での政情不安の高まりを受け、再び円高ドル安傾向に。原油価格高騰を受けた株価急落により、リスク回避の動きが強まり、24日には81.62円まで円高ドル安が進行。

(2) 今後の見通し

2011年を通して80円台を中心とした一進一退が続く見込み。

【ドル安要因】

- ①米国では追加経済対策が打ち出されたものの、景気の自律回復力が乏しいなか、2011年中の力強い景気回復・利上げ開始は期待薄
- ②「5年間で輸出倍増」を掲げるなど、米国当局が事実上緩やかなドル安を志向していること

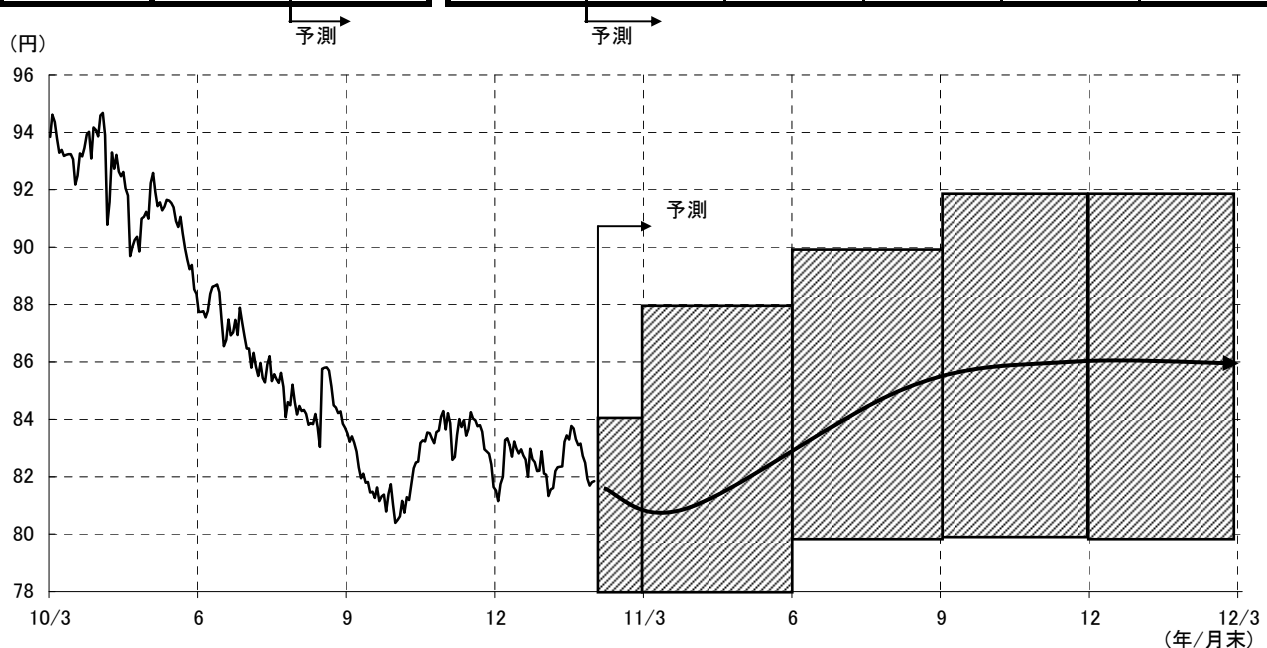
【円安要因】

- ①わが国経済においても、中長期的な成長期待が乏しいなど、積極的な円買い材料は乏しいこと
- ②一段の円高に対しては、政府・日銀が追加金融緩和や円売り介入を辞さない姿勢を示していること、等

こうした状況の下で、脆弱な雇用情勢を背景に、米FRBによる量的緩和拡大懸念が払拭できない春頃までは80円台前半が中心レンジとなる見通し。目先、中東・北アフリカでの政情不安に伴うリスク回避の動きから、一時的に80円を割り込んで円高が進行するリスクも。

春以降は、米国での雇用増が定着し、量的緩和打ち止めの見方が強まるのに伴い80円台後半に中心レンジがシフトしていく見通し。

	(円) 2011年		(円) 2010年				(円) 2011年		(円) 2012年	
	2月	3月	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	10~12月期	1~3月期
期中平均	82.53	81	82.6	82	83	85	86	86	86	86
(高値)	83.98	84	84.5	84	88	90	92	92	92	92
予測レンジ	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
(安値)	81.10	78	80.2	78	78	80	80	80	80	80



2. ユーロ相場見通し

ユーロに対する信認低下・景気停滞長期化を背景に対ドル・対円ともにユーロ安基調に変化はない見通し。

(1) 2月の相場回顧

<対ドル> ECBによる早期利上げ観測から、2日にかけて1.3862ドルまでユーロ高が進行したものの、3日のECB総裁による利上げ牽制発言を受け、ユーロ高は一服。中旬にかけては、中東・北アフリカでの政情不安を受けたリスク回避の動き、欧州金融安定ファシリティ(EFSF)の機能拡充を巡る足並みの乱れ、等を背景に14日には一時1.3428ドルまでユーロが反落。一方中旬以降は、ECB高官による利上げ示唆発言が相次ぎ、再びユーロ高が進行。原油高騰や株安等先行き不透明感が強まっているものの、インフレに対する米欧中銀のスタンスの違いから、28日には1.3857ドルまでユーロ高が進行。

<対円> 3日のトシエECB総裁による利上げ観測牽制を受け、4日にかけて一時110.77円まで円高ユーロ安が進行。もっとも、世界的な株高が続くなか、リスク取引積極化の動きから程なくユーロ高基調に復帰し、中旬にかけて113円台を回復。その後は、中東・北アフリカでの政情不安や株安がユーロ弱材料となる一方、ECBによる早期利上げ観測がユーロ強材料となり、113円台前半を中心に一進一退の展開が持続。

(2) 今後の見通し 足許の状況を踏まえ、見通しを小幅ユーロ高方向に修正。

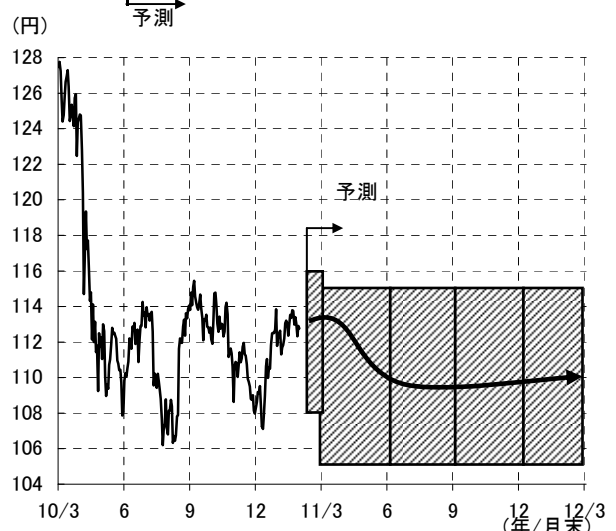
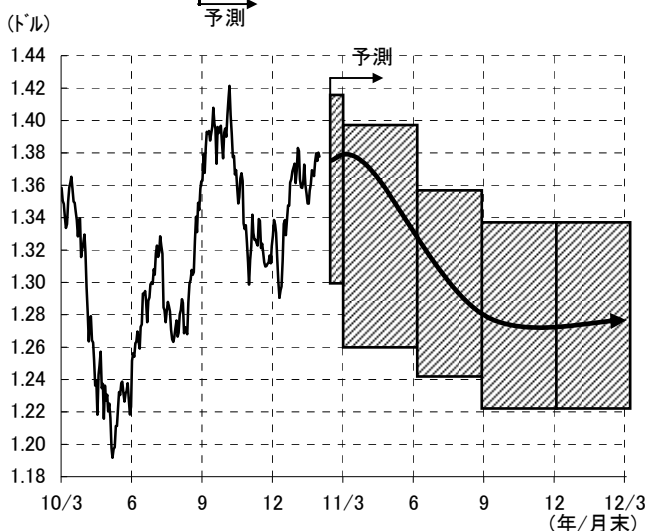
<対ドル> ECBによる利上げ観測から短期的にはユーロが堅調に推移する可能性はあるものの、以下の要因を背景に、**中期的なユーロ安基調に変化はない見通し。**

- ①債務問題深刻化や域内景気格差など、構造問題頻出によるユーロに対する信認低下、②2011年入り以降、ドイツをはじめとした主要国で緊縮財政が本格化するなか、ユーロ圏景気は日米対比大きく見劣りする公算大、③こうした状況のもと、ECBによる早期利上げは困難であり、利上げはむしろ域内景気の一段の悪化を招く公算が大きいこと、④景気下支えに向けた欧州各国のユーロ安容認姿勢の強まり、等。

<対円> ECBによる利上げ観測から短期的にはユーロが堅調に推移する可能性はあるものの、以下の要因を背景に、**当面円高ユーロ安地合いに変化はない見通し。**①域内格差拡大等によるユーロに対する信認低下、②緊縮財政による2011年入り後の欧州景気の下振れ観測、等。

一方、日本サイドにおいても、①中長期的な成長期待が乏しい等積極的な円買い材料を欠いていること、②一段の円高に対して、政府・日銀は追加金融緩和や円売り介入を辞さない姿勢を示していること、から**円高ユーロ安進行余地は限られる見通し。**

	(USD)						(円)					
	2010年 10~12	2011年			2012年		2010年 10~12	2011年			2012年	
平均	1.36	1.35	1.33	1.30	1.28	1.28	112	111	110	111	110	110
(高値)	1.43	1.42	1.40	1.36	1.34	1.34	116	116	115	115	115	115
レンジ	と	と	と	と	と	と	と	と	と	と	と	と
(安値)	1.30	1.28	1.26	1.24	1.22	1.22	108	106	105	105	105	105



3. トピックス

(1) 中東・北アフリカ政情不安：ユーロ弱材料ながら下げ余地は限定的。一方、中東産油国に波及すれば、むしろ円安要因に。

1月のチュニジアでの政変に続き、エジプト・リビアでも政権交替・内乱が起こるなど、中東・北アフリカで政情不安が広がっている。この背景として、若年層の高失業、穀物価格の高騰が指摘されている。穀物価格に関しては、①基本的には中国をはじめとした新興国での景気拡大がその主因であること、②米国での大幅な金融緩和を受けたドル安がドル建商品価格の高騰の一因にもなっていること、等から、混乱の根因を取り除くのは容易ではなく、新興国では政情不安が生じやすい環境が続く可能性が高い。以下では、今回の中東・北アフリカでの政情不安による円・ドル・ユーロへの影響を、貿易面・金融面・原油取引の面から検討した。

(イ) 貿易

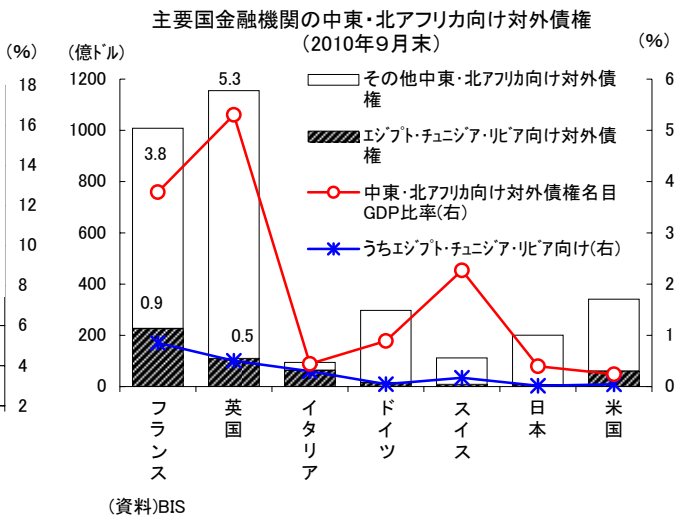
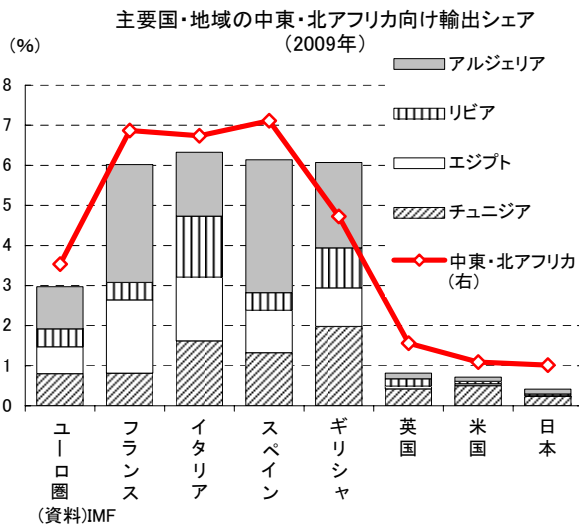
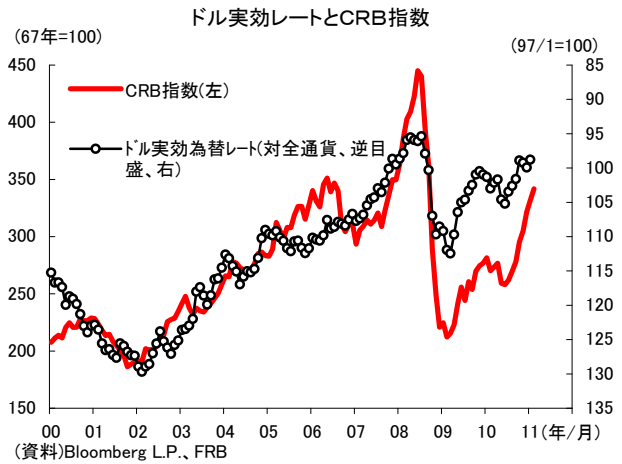
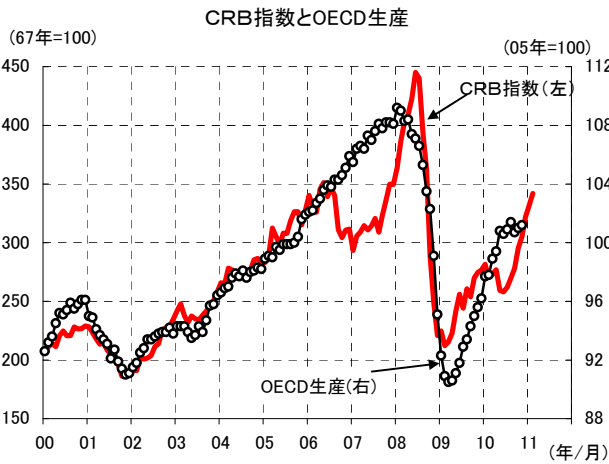
貿易面では、地理的近接性から、欧州は日米対比北アフリカ向け輸出シェアが高い。とはいえ、関係が深いイタリアやスペイン、フランスでも、アルジェリアを含めた北アフリカ4カ国向け輸出は域外輸出の6%にすぎず、今回の政情不安が直ちに輸出全体の変調を招く公算は小。

一方、中東・北アフリカ全体のシェアをみると、ユーロ圏全体では9%前後ながら、上記3カ国では15%前後に及んでおり（日本・米国ではともに4%）、欧州では、原油高の加速も含め看過できない悪影響が及ぶ可能性が高い。

(ロ) 金融

金融面では、フランス、英国、イタリアの金融機関が日米対比でみて多めの対チュニジア・エジプト・リビア向け対外債権を保有。もっとも、その規模は名目GDP比率で1%未満にとどまっており、欧州金融機関の経営基盤が揺らぐ事態には至らない見通し。

一方、中東産油国に政情不安が広がれば、英国の対外債権は対サウジアラビアやUAEを中心にGDP比5%超に上っており、英銀等を通じた金融システムへの悪影響懸念は格段に高まる恐れ。



(ハ) 原油取引

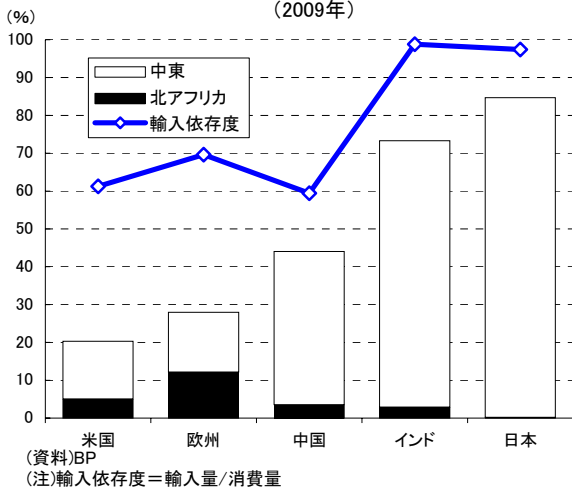
欧州では、原油輸入のうち、リビアやアルジェリアなど北アフリカ産が12%を占めている。これに対し、米国は5%、日本に至っては1%未満と、北アフリカからの原油供給が仮に滞ったとしても直接的なマイナス影響は軽微。その点、当面はユーロ安進行の可能性。

今後のリスクシナリオとして、社会情勢の混乱が中東産油国に波及すれば、供給不安による原油価格のさらなる高騰は避けられない見通し。すなわち、リビアでの原油供給減少は、サウジアラビアによる増産で補うことができるが、より生産量の大きいイラクやクウェート等で供給減少が生じれば、サウジアラビアによる増産では供給減少を補えなくなる見込み。ましてや、サウジアラビアで混乱が生じれば、原油供給が大幅に減少するのは避けられない。その場合、原油の輸入依存度が高く、かつ、その8割以上を中東に依存している日本をはじめとしたアジア諸国には致命的な悪影響が生じる見込み。加えて、原油価格が高騰した場合、あるいは、供給不安が生じた場合、アジア諸国では軒並み原油効率が悪いいため、成長率への悪影響は相対的に大きくなる見込み。日本では原油効率が欧州と同様に高く、直接的な悪影響は相対的に小さいものの、アジア向け輸出への依存度が高まっているだけに、共倒れしかねない。

実際、過去のドル円相場をみると、石油危機や湾岸戦争など原油高局面では大幅な円安が進行するのが通例。政情不安の拡がりにより原油価格の高騰が続けば、いずれ「リスク回避の円高」から「景気悪化による円売り」に転化する可能性が高い。

以上のように、今後、混乱の拡がりが限定的であれば、日米欧のなかでは、欧州へのマイナス影響が大きくなるものの、世界経済への深刻な悪影響は回避される公算。結果として、ユーロが小幅弱含み展開となる見通し。一方、リスクシナリオとして、政情不安がサウジアラビアはじめ主要中東産油国に及んだ場合には、原油輸入の大半を中東に依存する日本やアジア各国に深刻な悪影響が及ぶ見通し。結果として、大幅な円安・アジア通貨安が進行する公算。

原油輸入依存度と中東・北アフリカ輸入の割合 (2009年)

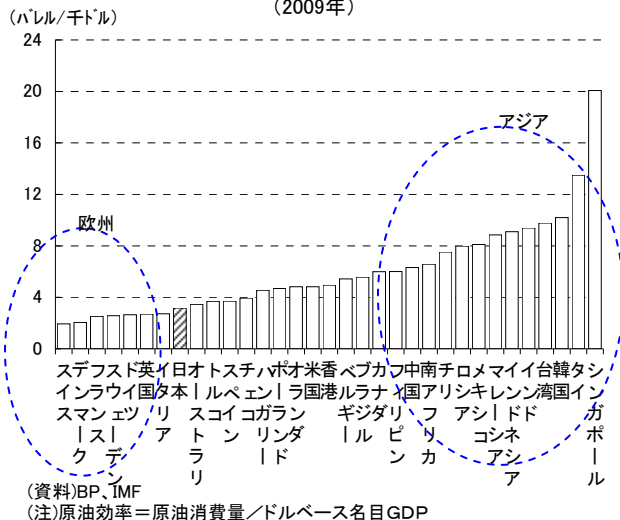


OPEC加盟国の原油生産量と生産能力 (2011/1)

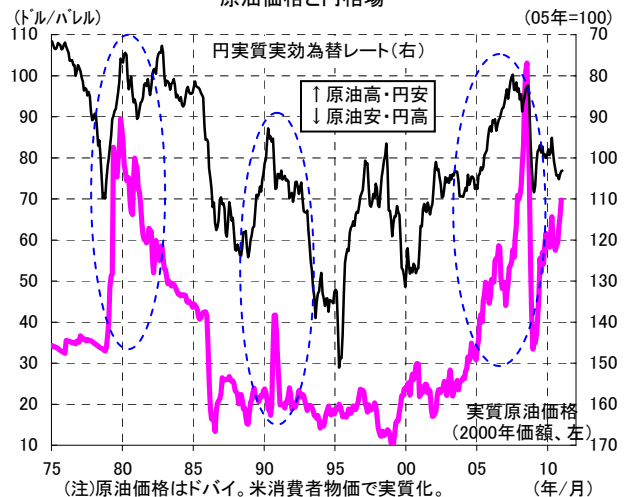
		(千バレル/日量)		
		生産量 (a)	生産能力 (b)	増産余力 (b)-(a)
北アフリカ	リビア	1,585	1,785	200
	アルジェリア	1,250	1,400	150
中東	イラン	3,715	4,000	285
	イラク	2,545	2,500	
	クウェート	2,315	2,650	335
	カタール	820	900	80
	サウジアラビア	8,400	11,500	3,100
	UAE	2,350	2,650	300
アフリカ	アンゴラ	1,640	2,050	410
	ナイジェリア	2,100	2,500	400
南米	エクアドル	465	500	35
	ベネズエラ	2,210	2,400	190

(資料)Bloomberg L.P.

主要国の原油効率 (2009年)



原油価格と円相場

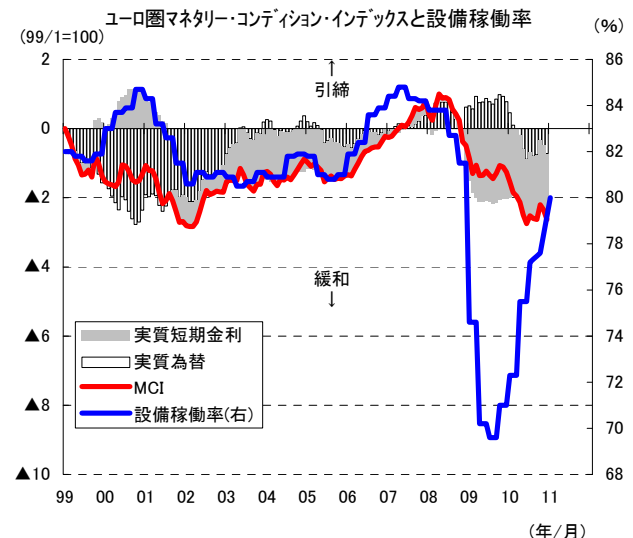
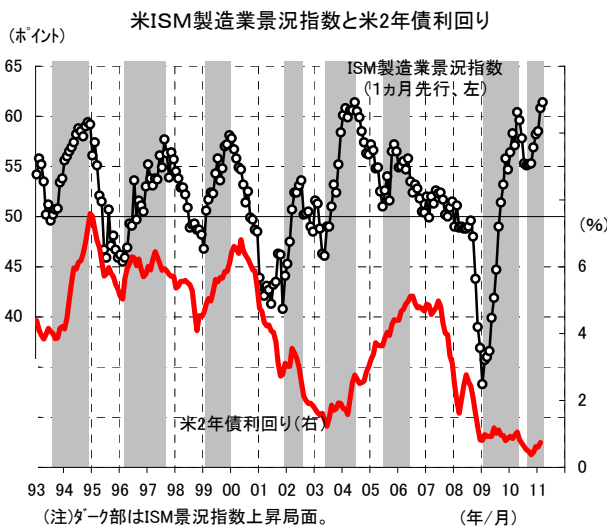
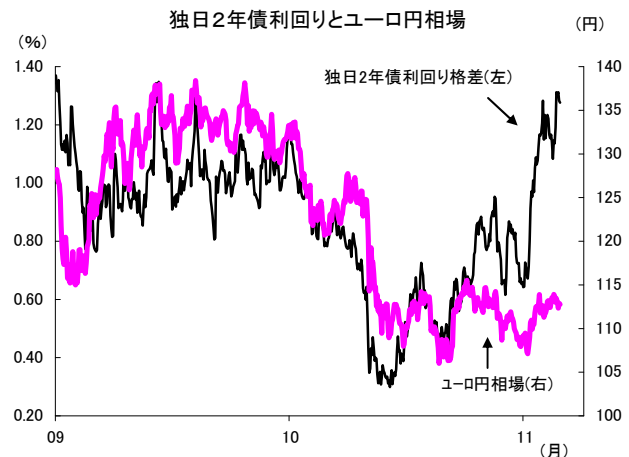
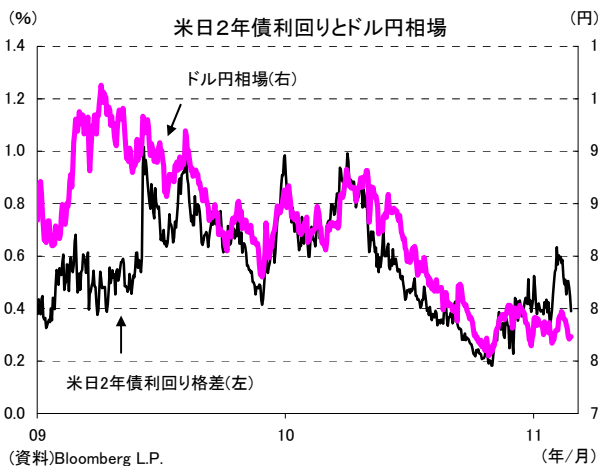


(2)米欧利上げ観測:現実には利上げは遠く、今後金利差縮小による円高への揺り戻しが生じる可能性。

年明け以降、米国では景気の順調な持ち直しを受けて、年内利上げ観測が浮上。欧州でも、インフレ率の上振れに伴い、早期利上げ観測が浮上している。2月中旬以降は、原油価格高騰を受け利上げ観測はやや沈静化したものの、米欧ともに利上げ観測が定着すれば、日米金利差、日欧金利差拡大を通じて、徐々に円安ドル高・円安ユーロ高傾向が明確化する可能性が高い。もっとも、米欧ともに早期利上げ観測は時期尚早の感が否めない。

米国では、昨年秋以降個人消費が持ち直しに転じたほか、昨年春以降低下していたISM製造業景況指数が再び上昇に転じるなど、景気の先行き期待が強まりやすい環境にある。実際、過去の米ISM製造業景況指数と米2年債利回りの推移をみると、製造業景況指数が上向く局面では例外なく2年債利回りが上昇しており、1月のISM製造業景況指数が、60.8と2004年5月以来の高水準を記録するなか、米2年債利回りが上昇しても不思議ではない状況。一方で、同景況指数がすでに歴史的な水準にあるなか、追加の上昇余地は限られつつあり、今後はむしろ低下に転じる可能性が高い。2004年央から05年央にかけては、同景況指数低下局面でもFRBが利上げを押し進めたため、米2年債利回りは上昇を続けたものの、今後はISM景況指数の低下に伴い、米2年債利回りの上昇も頭打ちの様相が強まる可能性が高い。当然金利面からのドル買い誘因は剥落しよう。

欧州でも、インフレ率の上振れに伴いECB高官からの利上げ示唆発言が相次ぎ、早期利上げ観測が強まっている。金利や為替動向を加味した全体的な金融の引き締め度合いを測るMCI(マネリー・コンディション・インデックス)は、歴史的な緩和水準が続いている一方、実体経済面の需給逼迫度合いを示す設備稼働率は、過去の景気後退局面時まで持ち直している。過去の両者の関係からみれば、現時点ではほぼ実体経済に見合った金融緩和度合いにあるといえ、独2年債利回りは利下げを織り込んでいた1%割れの水準はもはや正当化し難くなったといえる。一方で、利上げが正当化されるには、設備稼働率の一段の上昇が不可欠であり、ユーロ圏各国での緊縮財政を踏まえると、足許の大幅な利上げ観測は行き過ぎの感が強い。いずれその揺り戻しが生じる可能性が高い。



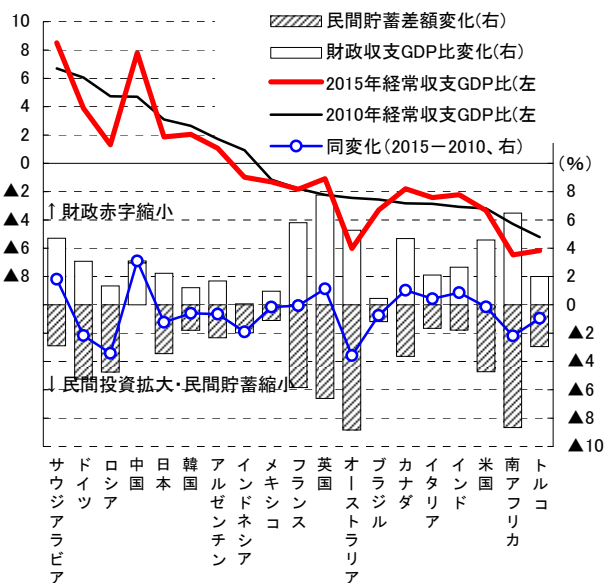
(3)G20の不均衡是正策：各国のISバランスにも配慮。中国の過剰民間貯蓄が浮き彫りになる一方、中国の人民元高抑制姿勢は持続。

2月18、19日のパリG20財務相・中央銀行総裁会議では、世界的な不均衡是正に向けて、参考指針に使う経済指標として、①公的債務と財政赤字、民間貯蓄率と民間債務、②貿易収支、投資所得および対外移転のネットフローから構成される対外バランス、を採用することが合意された。4月の次回会合までに、これら进行评估するガイドラインについて合意し、10月の会合で、相互評価し、行動計画を協議することになった。

採用された経済指標のうち、①については、経常収支を貯蓄投資バランスの観点からみたもの（民間貯蓄－民間投資＝財政赤字＋海外資金余剰（＝経常黒字））であり、単純に経常収支の名目GDP比率を目標とするよりは、各国の経済実態に即した対応が図れると考えられる。IMF予測で示される各国の2015年の経常収支名目GDP比率の変化幅を財政赤字変動と民間貯蓄変動に分解すると、中国では民間貯蓄減少がなく、財政赤字削減によりむしろ経常黒字が拡大する構図となっている。一方、日本では、公的債務がガイドラインに入ったことで、経常黒字縮減に向けて、財政赤字拡大を通じた内需拡大を要求されるリスクは軽減したといえる。②については、中国の反対により「経常収支」という文言こそ使用されていないものの、経常収支の構成項目にはかならない。

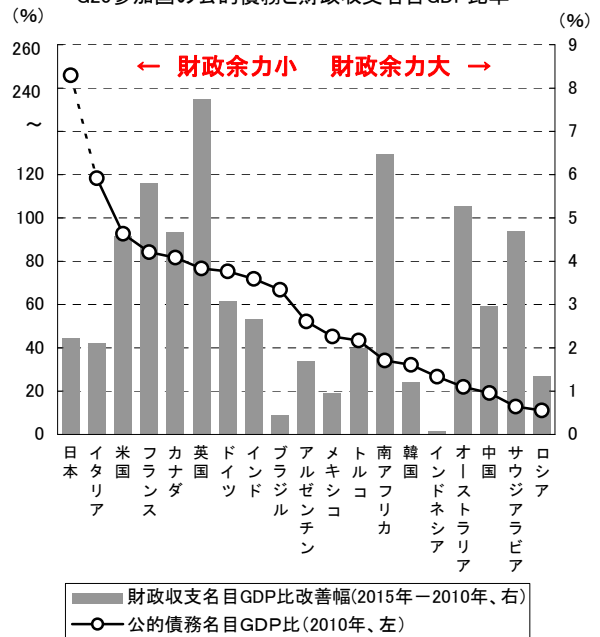
ちなみに、中国は、膨大な外貨準備を背景に所得収支が黒字拡大に作用することから、「経常収支」の採用には強く反対したとされている。しかし、所得収支黒字が経常黒字の半分超を占める日本と異なり、中国の所得収支黒字は名目GDP比率で1%未満にすぎない。そもそも、所得収支は対外純資産（債務）と内外成長率によって決まる。日本のように相対的に低成長の国では所得収支黒字は累増していくが、中国のように相対的に高成長の国は、対外純資産が増加しなければ、本来所得収支黒字は目減りしていくはずである。所得収支の一段の拡大を見込むのは、まさに対外純資産（＝外貨準備）の更なる拡大を意図しているからともいえ、少なくとも当面人民元高抑制姿勢に変化はない見通し。

(%) G20参加国の経常収支名目GDP比と変動要因



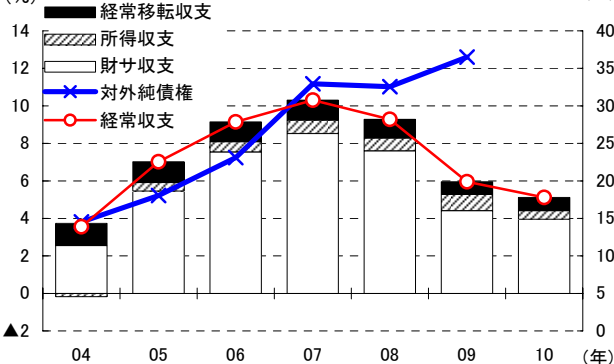
(資料)IMF, "World Economic Outlook, October 2010"
 (注1)民間貯蓄差額＝経常収支名目GDP比－財政赤字名目GDP比
 (注2)いずれも2010年はIMF実績見込み、2015年はIMF予測。

G20参加国の公的債務と財政収支名目GDP比率

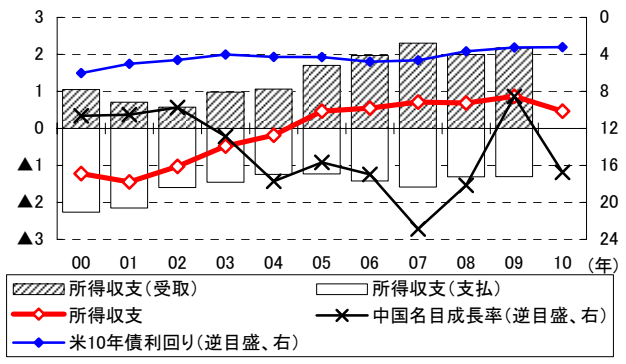


(資料)IMF, "World Economic Outlook, October 2010"

(%) 中国経常収支名目GDP比率



(%) 中国所得収支と内外リターン



4. ドル円相場・チャート分析

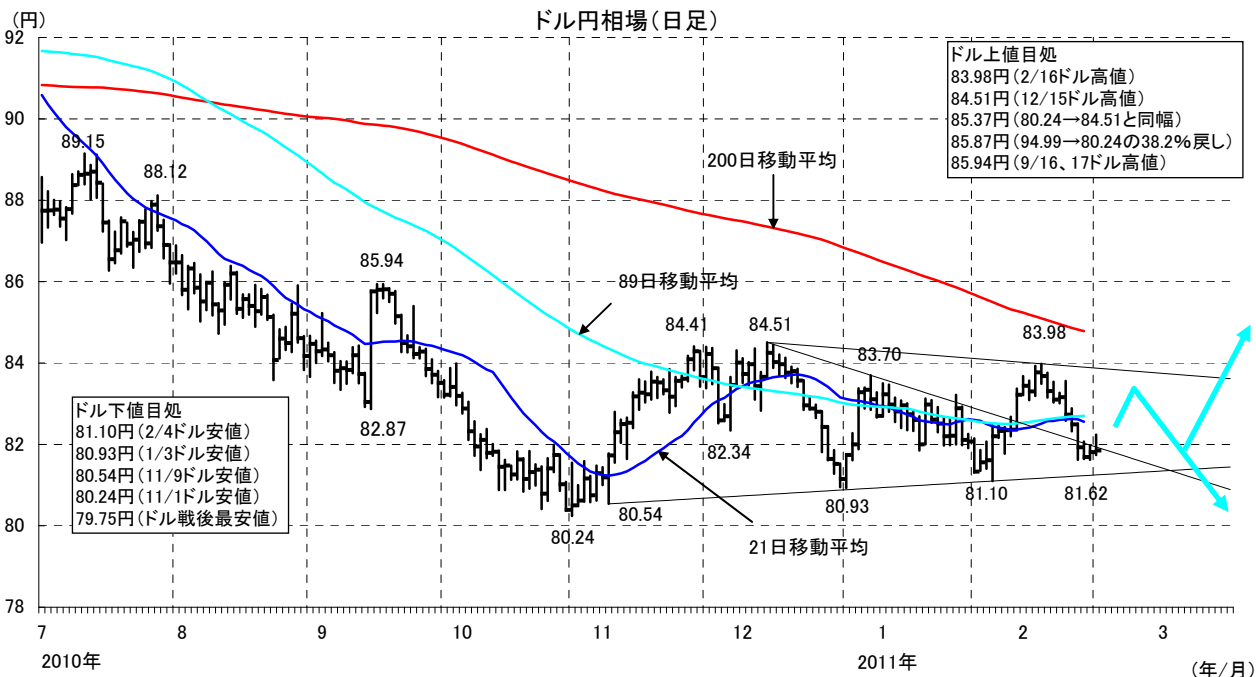
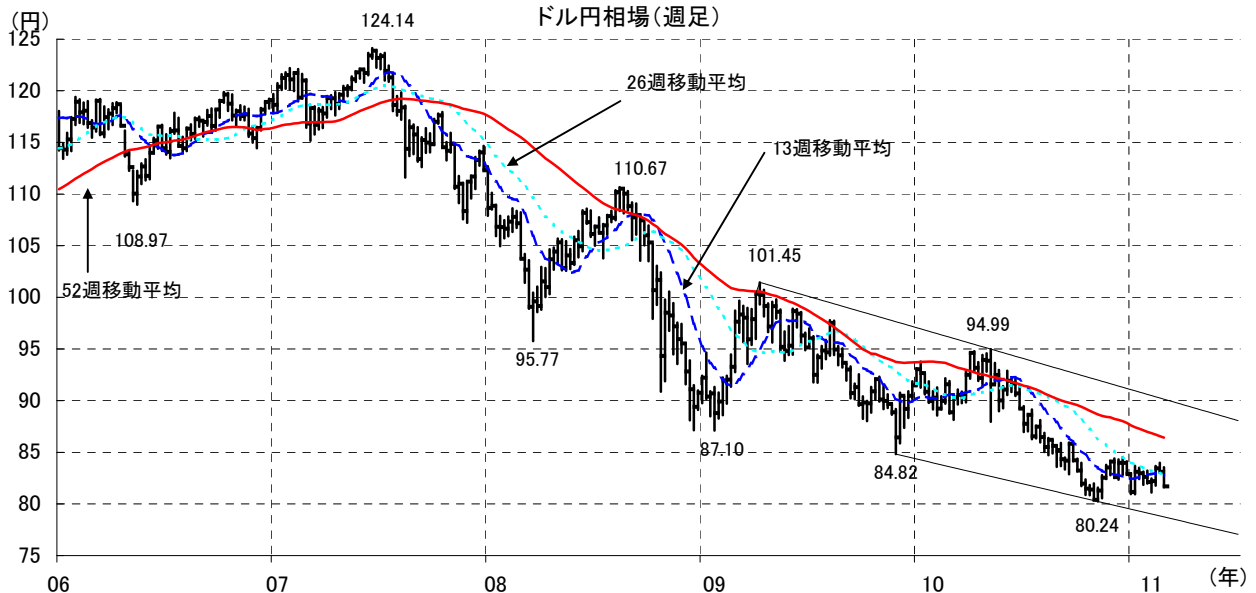
当面82円台でのみみ合いも、早晩いずれかの方向に動意付く可能性。ドル上振れなら85円、下振れなら80円割れが視野に。

<週足チャート (3/2時点での見解)>

- ・当面、82円台後半に位置する13週線、26週線がドル上値抑制に作用。同線を上抜ければ、52週線が控える86円台半ばまでのドル反発も視野に。
- ・一方、ドル下値では、直近ドル安値(80.24円)では底堅く推移するとみられるものの、同水準を下抜けると、昨年来のドル下値支持線が控える78円台半ばまでドル安が進行する可能性。

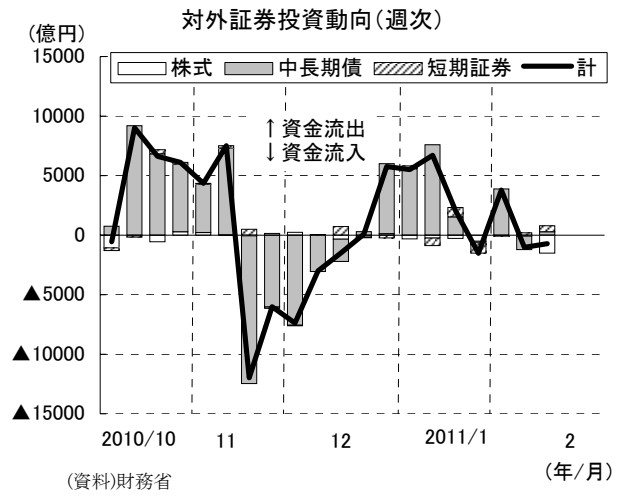
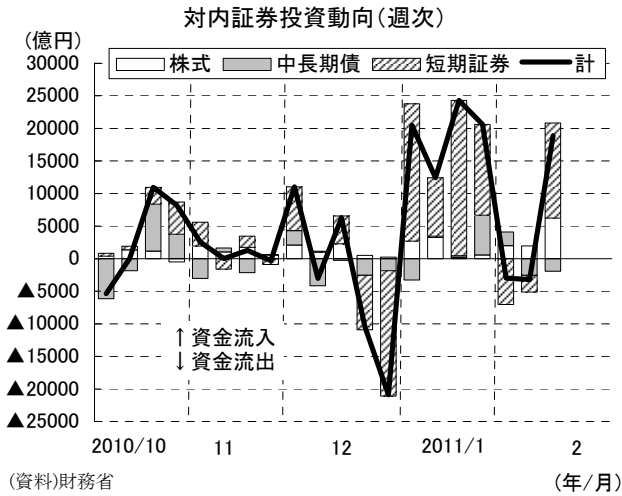
<日足チャート (3/2時点での見解)>

- ・昨年11月以降形成してきた三角持合いを一旦上抜けしたものの、レンジを広げる形で、再び持合いの様相。当面は82円台を中心とした推移が続く公算ながら、持合いをブレイクすれば、一方に大きく値が振れる可能性。
- ・ドル高方向にブレイクすれば、少なくとも直近ドル高値(83.98円)、これを上抜ければ200日線が控える84円台後半までのドル高が期待可能。一方、ドル安方向にブレイクすれば、昨年来ドル安値(80.24円)、これを下抜けると、戦後ドル最安値(79.75円)までドル安が加速する可能性も。



5. 為替関連指標

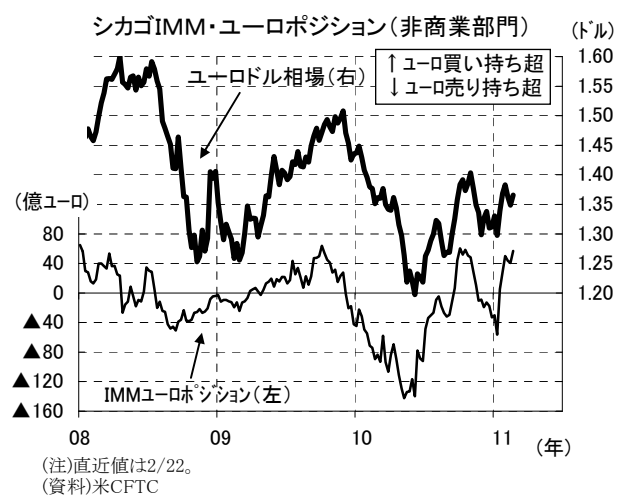
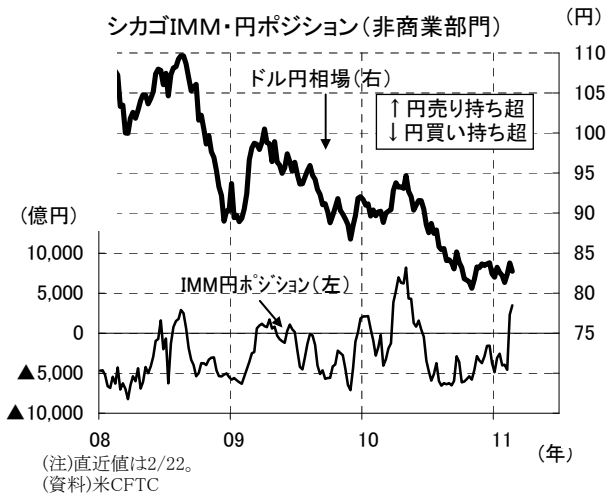
<対内対外証券投資動向>



年明け以降、対日株式投資が増加傾向にあるほか、短期債投資も高水準で推移。需給面からの円高圧力は当面根強く残存。

年度末特有の大幅な資金回帰はみられないものの、対外投資は低調。年度内は、対外投資の低調持続により、円安は期待薄。

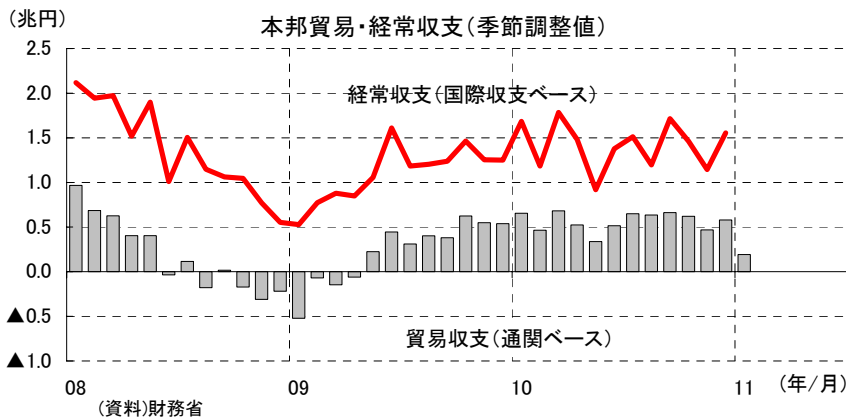
<シカゴIMM(通貨先物)ポジション>



昨年6月以来の円売り持ち超に転換。短期的には円軟調地合いも、米国に金利面での優位性乏しく、持続的な円安は期待薄。

ユーロ買い持ち幅は10年10月以来の高水準まで拡大。今後は買い持ち幅圧縮により、ユーロ軟調地合いに転じる見込み。

<本邦貿易・経常収支>



1月の貿易収支は、旧正月に伴うアジア向け輸出の大幅な落ち込み、原油高を受けた輸入増加を背景に、黒字額は季節調整値ベースで09/4以来の水準まで縮小。先行きは、再び黒字拡大が見込まれるものの、円高効果の残存、原油高を受け、大幅な黒字拡大には至らない見通し。

内外市場データ（月中平均）

	短期金利		ユーロ円(TIBOR)		円・円スワップ			国債 10年物 (%)	プライムレート		為替相場		日経平均 株価 (円)	米国市場				欧州市場	
	公定歩合 (%)	無担0/N (%)	3カ月 (%)	6カ月 (%)	2年 (%)	5年 (%)	10年 (%)		短期 (%)	長期 (%)	¥/\$	¥/Eur		FF 0/N	ユーロ3カ月	10年国債	N Yダウ 工業株	ユーロ3カ月	10年国債
07/7	0.75	0.499	0.75	0.83	1.21	1.66	2.10	1.88	1.875	2.55	121.59	166.68	17974.77	5.26	5.35	4.99	13677.89	4.22	4.52
07/8	0.75	0.485	0.80	0.87	1.11	1.43	1.87	1.66	1.875	2.55	116.72	158.98	16460.95	5.04	5.52	4.68	13239.71	4.55	4.30
07/9	0.75	0.510	0.84	0.90	1.08	1.36	1.79	1.60	1.875	2.25	115.02	159.64	16235.39	4.97	5.53	4.51	13557.69	4.74	4.24
07/10	0.75	0.506	0.84	0.91	1.10	1.37	1.83	1.65	1.875	2.45	115.74	164.74	16903.36	4.75	5.15	4.51	13901.28	4.68	4.29
07/11	0.75	0.500	0.85	0.91	1.02	1.27	1.71	1.51	1.875	2.20	111.21	163.28	15543.76	4.50	5.02	4.14	13200.58	4.64	4.10
07/12	0.75	0.497	0.86	0.91	0.97	1.24	1.70	1.53	1.875	2.30	112.34	163.50	15545.07	4.22	5.17	4.09	13406.99	4.85	4.24
08/1	0.75	0.502	0.85	0.89	0.83	1.09	1.60	1.42	1.875	2.10	107.66	158.14	13731.31	3.93	3.93	3.72	12538.12	4.48	4.05
08/2	0.75	0.504	0.85	0.88	0.89	0.96	1.64	1.44	1.875	2.15	107.16	158.18	13547.84	2.97	3.12	3.73	12419.57	4.36	3.96
08/3	0.75	0.511	0.86	0.89	0.92	1.08	1.51	1.30	1.875	2.10	100.79	156.28	12602.93	2.60	2.85	3.48	12193.88	4.60	3.81
08/4	0.75	0.506	0.84	0.88	0.98	1.16	1.59	1.41	1.875	2.10	102.49	161.53	13357.70	2.26	3.02	3.64	12656.63	4.78	4.05
08/5	0.75	0.505	0.84	0.88	1.18	1.47	1.87	1.67	1.875	2.40	104.14	162.05	13995.33	1.99	2.84	3.87	12812.48	4.86	4.20
08/6	0.75	0.509	0.84	0.89	1.30	1.62	1.99	1.75	1.875	2.45	106.90	166.23	14084.60	2.00	2.95	4.08	12056.67	4.94	4.55
08/7	0.75	0.503	0.85	0.90	1.18	1.44	1.82	1.60	1.875	2.40	106.81	168.35	13168.91	2.02	3.00	3.97	11322.38	4.96	4.50
08/8	0.75	0.504	0.85	0.89	1.01	1.26	1.66	1.45	1.875	2.25	109.28	163.75	12989.35	1.99	3.00	3.88	11530.75	4.96	4.22
08/9	0.75	0.495	0.85	0.90	1.05	1.31	1.69	1.48	1.875	2.30	106.75	153.25	12123.53	1.86	3.95	3.68	11114.08	5.02	4.10
08/10	0.50	0.487	0.88	0.91	1.02	1.27	1.55	1.50	1.875	2.35	100.33	133.49	9117.03	1.01	5.31	3.78	9176.71	5.11	3.90
08/11	0.50	0.301	0.82	0.86	0.89	1.13	1.48	1.46	1.675	2.40	96.81	123.25	8531.45	0.39	3.11	3.46	8614.55	4.23	3.57
08/12	0.30	0.211	0.86	0.88	0.85	1.02	1.32	1.31	1.675	2.40	91.28	122.79	8463.62	0.17	2.47	2.40	8595.56	3.29	3.06
09/1	0.30	0.120	0.73	0.78	0.75	0.94	1.26	1.25	1.475	2.25	90.41	119.68	8331.49	0.15	1.73	2.47	8396.20	2.45	3.09
09/2	0.30	0.111	0.71	0.77	0.72	0.89	1.19	1.29	1.475	2.25	92.50	118.33	7694.78	0.22	1.65	2.85	7749.01	1.96	3.17
09/3	0.30	0.100	0.69	0.75	0.74	0.91	1.25	1.30	1.475	2.25	97.87	127.44	7764.58	0.18	1.62	2.80	7235.47	1.63	3.06
09/4	0.30	0.104	0.62	0.72	0.75	0.99	1.39	1.44	1.475	2.30	99.00	130.50	8767.96	0.15	1.49	2.90	7992.12	1.42	3.19
09/5	0.30	0.102	0.59	0.70	0.69	0.94	1.36	1.44	1.475	2.10	96.30	131.92	9304.43	0.17	1.23	3.30	8398.37	1.28	3.42
09/6	0.30	0.104	0.56	0.68	0.68	0.92	1.41	1.47	1.475	2.10	96.52	135.46	9810.31	0.21	1.07	3.70	8593.00	1.23	3.55
09/7	0.30	0.102	0.56	0.67	0.62	0.86	1.37	1.34	1.475	1.90	94.50	133.00	9691.12	0.16	0.91	3.53	8679.75	0.95	3.36
09/8	0.30	0.106	0.55	0.66	0.60	0.88	1.46	1.37	1.475	1.95	94.84	135.40	10430.35	0.16	0.69	3.57	9375.06	0.83	3.33
09/9	0.30	0.102	0.53	0.65	0.56	0.83	1.41	1.31	1.475	1.80	91.49	132.80	10302.87	0.15	0.53	3.39	9634.97	0.73	3.29
09/10	0.30	0.106	0.53	0.64	0.58	0.86	1.47	1.33	1.475	1.70	90.29	133.87	10066.24	0.12	0.49	3.36	9857.34	0.69	3.23
09/11	0.30	0.105	0.52	0.63	0.56	0.83	1.48	1.35	1.475	1.85	89.19	132.98	9640.99	0.12	0.45	3.38	10227.55	0.67	3.28
09/12	0.30	0.101	0.47	0.59	0.48	0.71	1.39	1.26	1.475	1.65	89.55	130.95	10169.01	0.12	0.45	3.59	10433.44	0.67	3.23
10/1	0.30	0.096	0.45	0.57	0.48	0.72	1.42	1.33	1.475	1.65	91.16	130.30	10661.62	0.12	0.43	3.71	10471.24	0.63	3.29
10/2	0.30	0.101	0.44	0.56	0.47	0.72	1.41	1.33	1.475	1.65	90.28	123.58	10175.13	0.13	0.40	3.68	10214.51	0.60	3.19
10/3	0.30	0.097	0.44	0.55	0.46	0.71	1.40	1.34	1.475	1.60	90.52	122.96	10671.49	0.16	0.40	3.71	10677.52	0.59	3.13
10/4	0.30	0.093	0.41	0.52	0.47	0.72	1.40	1.35	1.475	1.65	93.38	125.57	11139.77	0.20	0.40	3.82	11052.15	0.59	3.09
10/5	0.30	0.091	0.39	0.50	0.48	0.69	1.34	1.27	1.475	1.60	91.74	114.68	10103.98	0.20	0.49	3.40	10500.19	0.63	2.80
10/6	0.30	0.095	0.39	0.50	0.47	0.65	1.27	1.20	1.475	1.45	90.92	110.99	9786.05	0.18	0.61	3.19	10159.25	0.66	2.63
10/7	0.30	0.094	0.37	0.49	0.45	0.59	1.16	1.09	1.475	1.45	87.72	111.81	9456.84	0.18	0.61	2.98	10222.24	0.79	2.65
10/8	0.30	0.095	0.37	0.49	0.43	0.54	1.04	0.98	1.475	1.45	85.47	110.36	9268.24	0.19	0.51	2.68	10350.40	0.83	2.37
10/9	0.30	0.090	0.36	0.47	0.41	0.55	1.13	1.06	1.475	1.45	84.38	109.94	9346.72	0.20	0.43	2.64	10598.07	0.83	2.34
10/10	0.30	0.091	0.34	0.45	0.38	0.47	0.97	0.89	1.475	1.30	81.87	113.65	9455.09	0.19	0.40	2.51	11044.49	0.94	2.37
10/11	0.30	0.091	0.34	0.45	0.40	0.55	1.12	1.05	1.475	1.40	82.48	112.64	9797.18	0.20	0.40	2.75	11198.31	0.98	2.56
10/12	0.30	0.087	0.34	0.45	0.41	0.64	1.27	1.19	1.475	1.60	83.41	110.28	10254.46	0.18	0.39	3.28	11465.26	0.95	2.96
11/1	0.30	0.085	0.34	0.45	0.41	0.64	1.27	1.21	1.475	1.50	82.63	110.53	10449.53	0.17	0.39	3.36	11802.37	0.95	3.05
11/2	0.30	0.093	0.34	0.45	0.43	0.71	1.34	1.28	1.475	1.65	82.53	112.70	10622.27	0.16	0.41	3.56	12190.00	1.04	3.23

(注) 公定歩合とプライムレートは月末値。

内外政治・経済トピックスと今後のスケジュール

		国内	海外	
2	1		米1月ISM製造業景況指数、60.8と04/5以来の高水準	
	2		S&P、アイルランド国債格付けを「A」から「A-」に引き下げ。見通しは「ネガティブ」	
	3	新日鉄・住友金属、2012年10月を目処に経営統合することを発表	ECB、政策金利据え置き。トリシェECB総裁「重要なのは中期的なインフレ」 米1月ISM非製造業景況指数、59.4と08/1の現行方式下での最高を記録	
	4		米1月雇用統計:非農業就業者数+36千人。失業率は9.0%に低下。	
	8		中国人民銀行、預金・貸出金利を25bp引き上げ バーナンキ米FRB議長「失業率は著しく低下、楽観視できる一定の根拠」	
	10	12月機械受注(船・電除民需)、前月比+1.7%4ヵ月振りの増加	英中銀、政策金利・資産買入枠据え置き 米失業保険申請件数、383千件と08/7/5週以来の低水準	
	11		ウェーバー独連銀総裁、4月末の辞任を表明 ムバラクエジプト大統領、辞任表明	
	14	10～12月期実質GDP、前期比年率▲1.1%と5四半期振りのマイナス	米予算教書 2011年経済見通し:実質GDP+2.7%、失業率9.3%	
	15	日銀、政策金利据え置き。基金による資産買入現状維持。 日銀声明「景気は改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある」	中国1月消費者物価前年比+4.9% ユーロ圏・独・仏10～12月期実質GDP前期比各+0.3%、+0.4%、+0.3%	
	16		米FRB、11年GDP成長率見通しを上方修正。失業率は改善方向に修正。	
	17		米2月フィデラルフィア連銀景況指数、35.9と04/1以来7年1ヵ月振りの高水準	
	18		中国人民銀行、預金準備率を50bp引き上げ ビーンスマキECB専務理事「必要なら先手をとる措置が必要」	
	19		パリG20共同声明「世界経済の回復は強固なものとなりつつあるが、一様ではなく下方リスクは残っている」「不均衡を評価する参考となるガイドラインに合意」	
	21	月例経済報告、基調判断を2ヵ月連続で上方修正	リビア、内乱状態へ	
	22	ムーデーズ、日本の国債格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更	米2月CB消費者信頼感指数、70.4と08/2以来3年振りの高水準	
	23	1月通関貿易収支、1年10ヵ月振りの赤字		
	25		米10～12月期実質GDP(改定値)、前期比年率+2.8%に下方改定	
	28	1月鉱工業生産、前月比+2.4%。予測指数:2月+0.1%、3月+1.9%		
	3	1	1月有効求人倍率、0.61倍と09/1以来の高水準	米2月ISM製造業景況指数、61.4と04/5以来の高水準 バーナンキ米FRB議長「持続的な原油価格上昇、成長・物価安定に脅威」
		2		米バーージュブック
		3	10～12月期法人企業統計	ECB理事会。米2月ISM非製造業景況指数
		4		米2月雇用統計、1月製造業受注
		5		中国全国人民代表大会(全人代)開幕
		7	1月景気動向指数(速報)	
		8	1月国際収支、2月マネーストック、同景気ウォッチャー調査	
		9	1月機械受注	
		10	10～12月期実質GDP(二次速報値)、2月国内企業物価	中国2月貿易収支。英中銀金融政策委員会(9日～)。米1月貿易収支
		11		中国2月消費者物価・鉱工業生産・固定資産投資・小売売上高 ユーロ圏17ヵ国特別首脳会議 米2月小売売上高、3月シガン大学消費者信頼感(速報)
14		2月消費者態度指数		
15		日銀決定会合(14日～)、日銀総裁定例記者会見	米3月NY連銀製造業景況指数、1月証券投資。FOMC	
16		1～3月期景気予測調査	米2月住宅着工件数、生産者物価、10～12月期経常収支	
17		1月第三次産業活動指数	米2月消費者物価、鉱工業生産・設備稼働率 米2月CB景気先行指数、3月フィデラルフィア連銀景況指数	
18		日銀政策決定会合議事要旨(2/14～15)		
21		春分の日	米2月中古住宅販売	
23			米2月新築住宅販売	
24		2月通関貿易収支	EU首脳会議(～25日)。米2月耐久財受注	
25		3月東京都都部消費者物価・2月全国消費者物価	独3月ifo景況指数 米10～12月期実質GDP(確定値)、3月シガン大学消費者信頼感(確報)	
27			独地方議会選挙	
28			米2月個人所得・個人消費	
29		2月労働力調査・有効求人倍率、家計調査	米1月S&P/ケース・シラー住宅価格指数、3月CB消費者信頼感指数	
30		2月鉱工業生産		
31		2月毎月勤労統計、住宅着工	米3月シカゴ購買部協会景況指数、2月製造業受注	
4		1	3月日銀短観	米2月雇用統計、3月ISM製造業景況指数